

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について											資料 3
進捗率の考え方											
【基本】 $\frac{(\text{H29実績値} - \text{策定時の値})}{(\text{目標値} - \text{策定時の値})} \times 100$ … 基点：策定時の値 ～ 目標値を100%として進捗率を測る。											
【目標値が累計の場合】 $\frac{(\text{H27} \sim \text{H29の累計})}{\text{目標値}} \times 100$ … 基点：0 ～ 目標値を100%として進捗率を測る。											

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	策定時	H29 実績	目標		進捗率の算式*		H29 進捗率	◎＝100%以上 ○＝50%以上 △＝50%未満	3年目（中間）において 50%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課
							実績 (増分)	目標 (増分)	実績 (増分)	目標 (増分)					
基本目標1 魅力ある産業と雇用を 創出し、活力に満ち た"やつしろ"	1. 多様な地域資源を生かす	(1)稼げる農林水産業の実現	① いぐさ作付面積	ha	601	469	630	H31時点	-132 / 29	-455%	△	作付農家戸数自体が計画策定時より約80戸（H26：460戸→H29：381戸）減少したため。	いぐさ農家の所得安定に向け消費拡大対策や専用機械導入支援を継続し、作付面積の維持・拡大を図る。	農業振興課	
			② 素材生産量	万㎡	6.7	9.6	10	H31計	2.9 / 3.3	88%	○	—	木材輸出も順調に伸びており、引き続き生産拡大を目指し八代産材の需要拡大を図る。	水産林務課	
			③ 漁獲量	トン	301	215	330	H31計	-86 / 29	-297%	△	漁業者の減少や魚食離れ、水産物の資源量減少による。	つくり育てる漁業を推進することにより水産資源量の回復・増大につなげる。	水産林務課	
			④ 木の駅プロジェクト取扱量	トン	1,000	852	1,200	H31計	-148 / 200	-74%	△	H29において、個人からの取扱量は増加したが、一部大口登録事業者が主に市外の山林の伐採を実施したことから市内の木材を対象とする本事業の取扱量が減ったため。	登録事業者とモリ券取扱い加盟店の増加を図り、取扱量の増加を目指す。	水産林務課	
		(2)フードバレーやつしろ基本戦略構想の推進	① 6次産業化・農商工連携による新商品開発数	商品	5	6	10	H31計	1 / 5	20%	△	新商品開発に積極的な事業者の掘り起しが不足したため。	H30は前年並みの見込み。アドバイザーによる商品開発に関する助言やアグリビジネスセンターとの連携強化を図るとともに、相談会の回数を増やすことにより、事業者への意欲喚起を促す。	フードバレー推進課	
			② 海外おける農林水産物販売額	万円	1,400	1,633	3,000	H31計	233 / 1600	15%	△	輸出先国の規制や価格、鮮度保持などの諸条件により、商談に至らないケースがあったため。	H30は前年並みの見込み。既存の取引を継続しつつ、生産団体や県、周辺自治体と連携し、販路拡大に取り組む。	フードバレー推進課	
			③ 八代港を利用した農林水産物の輸出コンテナ数	TEU	3	120	10	H31計	117 / 7	1671%	◎	—	H30は100TEUの見込み。今後も利用増に向けて、助成制度の周知等に取り組む。	フードバレー推進課	
			④ 食品関連企業への設備投資支援件数	件	-	-	15	H31計	0 / 15	0%	△	本KPI設定当初においては、平成28年度より実施予定だったが、熊本地震の被災に伴う企業への復旧支援事業が国・県等で創設されたことから、事業を停止。	左記の理由により、この事業に関しては、県が策定した「やつしろ物流拠点構想」及び「県南フードバレー構想」との連携を図ることで、今後期待される民間投資の動向を把握し、支援策等の検討を進める。	商工政策課	
		2.多彩な地域産業を支える	(1)成長産業化への多面的な支援の展開	① 販路拡大等に向けた展示会等への出展支援件数	件	—	17	10	H27-31 累計	17 / 10	170%	◎	—	H30年度は販路開拓と新技術・新製品研究開発支援事業とを統合した未来チャレンジ企業成長助成補助金を創設した。今後も総合的、継続的な支援を行い、高い付加価値を産み出す企業を育成・創出する。	商工政策課
				② 新技術・新製品研究開発支援件数	件	5	9	25	H27-31 累計	9 / 25	36%	△	公募期間内において事業者の具体的な計画が定まっていない等、申請時期とのタイミングが合わない案件があったため。	H30年度は販路開拓と新技術・新製品研究開発支援事業とを統合した未来チャレンジ企業成長助成補助金を創設した。今後も総合的、継続的な支援を行い、高い付加価値を産み出す企業を育成・創出する。	商工政策課
	(2)「人材」確保・育成・支援		① 農林水産業の新規就業者数	人	30	34	40	H31計	4 / 10	40%	△	近年、有効求人倍率が上昇傾向にあり、他産業への就職が増加したものと考えられる。	農業次世代人材投資事業等新規就農者への各種支援策の実施及び周知により新規就農者を確保していく。	農林水産政策課	
			② 人・農地プランにおける中心経営体数	経営体	824	1,191	1,000	H31時点	367 / 176	209%	◎	—	引き続き未策定地域での話し合い・現プランの見直しを行い、プランへの位置づけによる中心経営体数の増を図る。	農林水産政策課	
			③ 林業関係認定事業体数	件	10	11	11	H31時点	1 / 1	100%	◎	—	林業木材業者の経営安定につながる事業を実施し事業体数の確保及び増加を目指す。	水産林務課	
			④ 地域人材マッチング事業で就業した人数	人	-	108	24	H31計	108 / 24	450%	◎	—	引き続き求人情報の提供、企業と人材のマッチング等の就労支援行い、就職者数の増加、地元就職率の向上、定住支援を図る。	商工政策課	
			⑤ 経営者人材育成セミナー受講者数	人	-	9	20	H27-31 累計	9 / 20	45%	△	制度創設当初の企業への周知不足を改善したことで、平成29年度は、当初の見込に比べ申請が大幅に増加し、全ての申請案件に対応することができなかったため。	H30年度からこれまで企業の従業員向けの支援制度であった八代市産業活性化人材育成支援事業と、八代市産業活性化経営者人材育成支援事業とを統合し、フレキシブルな対応が可能となったため、セミナーを受講する経営者の増加が見込まれる。	商工政策課	
			⑥ インターンシップ受入れ企業数	社	-	20	20	H31計	20 / 20	100%	◎	—	定住自立圏形成協定を結んでいる1市2町（八代市・氷川町・芦北町）の枠組みにおいて各市町が連携して取組みを加速化させていく。	商工政策課	
	(3)基幹産業の支援・強化		① 企業立地件数(熊本県と立地協定を締結した件数)	件	7	4	10	H27-31 累計	4 / 10	40%	△	本市への立地を検討する企業からの空き物件等に関する問い合わせ等はあるものの、企業が進出の際に求める要件が合わない部分もあり企業立地の実現に至っていない案件があったため。	現在は各案件に対し、個別に対応しているところであるが、今後、県が策定した「やつしろ物流拠点構想」の推進も念頭におき、更なる企業誘致・集積に取り組む。	商工政策課	
		② 新增設に対する支援件数	件	15	18	15	H27-31 累計	18 / 15	120%	◎	—	H30年度は、現時点で6件であり、今後も新增設の案件の増加が見込まれる。	商工政策課		
		③ 担い手農家への農地集積率	%	67.8	66.7	80	H31時点	-1.1 / 12.2	-9%	△	①担い手農家に区分される認定農業者は増加しているものの、同じく担い手農家に区分される基本構想到達者数の減少や経営規模の縮小等があったため。 ②農地の出し手となる非担い手農家（高齢・兼業等）の掘り起しが思うように進まず、担い手農家への農地集積が予定を下回ったため。 なお、農地の集積面積は増加しているものの、国が定める市全体の農地面積の算出方法が変更されたため集積率はマイナスの数値となった。	各種施策を展開し、担い手農家の育成を図るとともに、農地利用最適化推進員を中心とした農地の出し手の掘り起こし活動を積極的に推進し、目標数値の達成を目指す。	農林水産政策課		
3.県南の拠点性向上	(1)国際貿易港「八代港」の振興	① 八代港のコンテナ取扱量	TEU	18,000	20,305	28,000	H31計	2305 / 10000	23%	△	取扱量は堅調に増加しているものの、中国経済の影響を受け、当初の予想よりも緩やかな増加となったため。	今後も緩やかに増加していくと思われるが、新規航路の開設によっては大幅な増加も見込めることから、引き続きポートセールスに取り組んでいく。	国際港湾振興課		
		② 企業訪問件数（ポートセールス）	件	583	1,596	2500	H27-31 累計	1596 / 2500	64%	○	—	計画どおりに推移しており、今後も年500件以上の訪問を目標に取組んでいく。	国際港湾振興課		
		③ 荷役設備等導入支援件数	件	-	2	2	H27-31 累計	2 / 2	100%	◎	—	当初の目標は達成しており、新たな事例が発生した際に検討を行う予定としている。	国際港湾振興課		

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	策定時	H29 実績	目標	進捗率の算式*		H29 進捗率	◎=100%以上 ○=50%以上 △=50%未満	3 年目（中間）において 50%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課
								実績 (増分)	目標 (増分)					
基本目標2 人をひきつけ、人が集う、活気ある"やつしろ"	1.交流人口の拡大	(1)地域資源を生かした交流拡大の推進	① 新開発する体験・交流プログラム数		-	10	30	H27-31 累計	10 / 30	33%	△	募集周知が十分とはいえなかったことから民間事業者からの補助申請が目標数に満たなかった。	DMOやつしろと連携し、民間事業者への開発支援プログラムのPRを強化する。	観光振興課
			② やつしろ全国花火競技大会観覧者数	人	300,000	300,000	330,000	H31計	0 / 30000	0%	△	H28、H29と2年連続悪天候での開催であったため。	目標達成に向けて引き続き大会のPR強化に努めていく。	観光振興課
		(2)世界に打ち出す観光業の展開	① クルーズ船の来航数	回	3	95	42	H27-31 累計	95 / 42	226%	◎	—	H32年のクルーズ拠点整備完了に併せて、更なるポートセールスの強化を図る。	国際港湾振興課
			② 無料公衆無線LAN設置箇所数	箇所	-	23	30	H31時点	23 / 30	77%	○	—	両課で23基設置。公衆無線LANの設置は当面休止し、民間への設置補助により無線LAN環境を整備していく。	商工政策課、観光振興課
			③ クルーズ船等により観光や買物等を目的に市内へ来訪した外国人人数	人	2,500	21,210	12500	H31計	18710 / 10000	187%	◎	—	「八代港クルーズ客船受入実行委員会」において、外国人観光客の受入体制の環境整備を図る。	観光振興課
		(3)スポーツツーリズムの推進	① 全国規模のスポーツ大会等の来場者数	人	4,500	900	25000	H31計	-3600 / 20500	-18%	△	熊本地震で被害を受けた市総合体育館(大アリーナ)が改修により利用停止となったため。 ※H28.4.14～H30.1.31	女子ハンドボール世界選手権大会、全国高等学校総合体育大会等のスポーツ大会が開催され、多くの来場者が見込まれる。	スポーツ振興課
			② 全国規模のスポーツ大会等の開催・誘致件数	件	1	9	3	H31計	8 / 2	400%	◎	—	スポーツ大会の開催やスポーツ合宿の誘致を通じて、スポーツの振興に限らず、賑わいの創出や交流人口の拡大を図る。	スポーツ振興課
	2.移り住みたい、住み続けたいまちづくり	(1)移住・定住の推進	① 空家バンク登録数	件	-	7	40	H31時点	7 / 40	18%	△	・成約数を差し引くため ・熊本地震後の解体希望者増などにより制度の周知・利用が進まなかったため。	制度のPR強化に努め利用者増を図る予定。	建築住宅課
			② 移住・定住の支援組織数		-	1	1以上	H31時点	1 / 1	100%	◎	—	H30は2団体に増加見込み。支援組織・団体との連携により、移住支援を実施していく。	企画政策課
			③ 「やつしろの風」登録会員数	人	1,100	5,950	5,000	H31時点	4850 / 3900	124%	◎	—	イベントやキャンペーンの際に「やつしろの風」を配布するなど、新規会員登録を図る。	観光振興課
			④ ホームページアクセス数	件	489,867	695,047	520,000	H31計	205180 / 30133	681%	◎	—	H30も60万件を超える見込み。今後もタイムリーな情報を掲載しホームページの運用を図る。	秘書広報課
		(2)中心市街地のにぎわい創出	① 中心商店街の通行量	人	8,789	6,904	9,000	H31時点	-1885 / 211	-893%	△	熊本地震後、商店街の核となるテナントがなくなったことによる影響が大きいと考えられる。	民間の商店街への進出計画や、今後、市として取り組む新庁舎建設、おもてなしプランなどの実施により、現状からの回復が期待できる。商店街にも魅力向上に向けた努力を求めている。	商工政策課
			② 中心商店街の新規出店数（空店舗の改善）	件	4	14	15	H27-31 累計	14 / 15	93%	○	—	H30年度の新規出店数は、H30年.9月末時点で5件であり、さらに、出店予定が1件となっている。今後も若干の新規出店が見込まれる。	商工政策課

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	策定時	H29 実績	目標	進捗率の算式*		H29 進捗率	◎=100%以上 ○=50%以上 △=50%未満	3年目（中間）において 50%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課
								実績 (増分)	目標 (増分)					
基本目標3 誰もが希望 をもって暮 らせる"や つしろ"	1. 結 婚・出 産・子育 ての希望 をかなえ る	(1)結 婚・出 産・子育 てへの支 援の展開	① 妊娠届出数	人	1,020	970	1,087	H31計	-50 / 67	-75%	△	・母子手帳交付者が1,000人を下回る状態がH26年より継続している。妊娠適齢と考えられる20歳から34歳までの人口の減少（H27：19,212人、H29：17,535人）と婚姻率低下（H27:4.1%,H29:3.8%）が、その要因の1つと考えられる。	・妊娠中からのサポート体制を強化し、安心して出産に臨み、産後も必要に応じて早期にサービスが提供できるよう、妊娠・出産・子育て期と切れ目のない支援を目指して取り組む。 ・両親学級や乳幼児健診の機会を通して夫の育児参加を促すとともに、子育て中の人を暖かく見守っていけるような地域づくりを推進する。 ・特定不妊治療のさらなる周知・啓発に努める。	健康推進課
			② 乳児全戸訪問指導実施率	%	98.1	99.3	100	H29計	1.2 / 1.9	63%	○	—	・母子健康手帳交付時の個別面接に重点を置き、妊娠期からの切れ目のない支援を行うことで訪問指導拒否等の割合が減少すると思われる。 ・産後うつ等の精神的問題を抱える産婦が増えており、新生児への虐待予防を図るためにも産後初期段階における支援体制を強化していく必要がある。	健康推進課
			③ 地域子育て支援センター・つどいの広場利用者数(延数)	人/月	4,661	4,556	4,703	H31月平均	-105 / 42	-250%	△	出生数及び家庭保育の児童数の減少により、利用者数が減少していると考えられる。	事業内容や各施設の情報等の周知・広報をさらにを行い、利用促進を図る。	こども未来課
			④ 第三子以降保育料無料化の対象者数(累計)	人	853	2,764	4,265	H27-31累計	2764 / 4265	65%	○	—	第三子以降保育料無料化を継続し、さらなる保育料の負担軽減については、国や県の動向を踏まえて検討を行う。	こども未来課
			⑤ 障がい児通所支援事業の利用者数	人/月	427	638	471	H29月平均	211 / 44	480%	◎	—	第1期8代市障がい児福祉計画に基づき、障がいの特性に応じた適切な療育への支援を継続する。	障がい者支援課
			⑥ 婚活イベントへの参加者数累計	人	-	634	500	H27-31累計	634 / 500	127%	◎	—	H30は100人程度の参加を見込む。引き続き、婚活イベントを実施していく予定。	企画政策課
		(2)働きながら子育てしやすいまちづくり	① 放課後児童クラブ数	箇所	34	38	43	H31時点	4 / 9	44%	△	計画していた未設置の小学校区への設置が進まなかったため。	利用ニーズの高い小学校区へH30年度に1箇所、H31年度に1箇所増設を行う。今後とも利用ニーズの高い小学校区への設置を優先して検討し、整備を図る。	こども未来課
			② 保育所・認定こども園・地域型保育の保育定員数	人	4,439	4,499	4,480	H31時点	60 / 41	146%	◎	—	保育の利用ニーズの状況を踏まえて、保育所等の利用定員等を検討する。	こども未来課
			③ 日中一時支援事業（日中短期入所）利用者数	人/月	17	20	31	H29月平均	3 / 14	21%	△	平成29年度（4月～3月）休止していた事業所が1か所あったことなどから、利用者数が伸びなかった。	休止していた事業所が再開したことから、今後は利用が増えることが見込まれるとともに、家族の一時的休息等が図られるよう事業の周知に努め、利用者の増加を図る。	障がい者支援課
			④ 日中一時支援事業（障がい児タイムケア）利用者数	人/月	76	100	116	H29月平均	24 / 40	60%	○	—	家族の就労支援や一時的休息等が図られるよう、引き続き事業の周知に努めることより、利用者の増加を図る。	障がい者支援課
	2. 健やかな暮らしの実現	(1)健やかな暮らしの確保	① 特定健診受診率	%	32.5	32.1	向上	H31計	-0.4 / 0	-0.4pt	△	・熊本地震の影響で平成28年度の健診時期を春から秋冬に変更したため、平成29年度の春の集団健診受診者が予定を下回った。 ・アンケートによると、病院に通院中であることや健康であることを理由に受診されない人が多かった。	・いかに健診の必要性を市民に理解してもらうかが課題であり、地域組織と連携しながら、特定健診の必要性、効果について市民へわかりやすい周知啓発を推進していく。 ・人間ドックの導入や継続受診者へのインセンティブ付与や、治療中者の検査データ情報提供事業などを検討していく。	健康推進課
			② 各種がん検診受診率	%	19.3	11.8	向上	H31計	-7.5 / 0	-7.5pt	△	・国の受診率の算定方法の変更により分母の人数が増えたため、受診率が低下した。 ・国の補助事業廃止により無料検診対象者数が減少したことも影響した。	・がん検診を長期に受けていない人など、優先すべき対象者へ効果的な受診勧奨を検討するなど、がん検診の効果・必要性について周知啓発の強化を図るとともに、受診しやすい健診体制について検討していく。	健康推進課
			③ 地域包括ケアシステムについての認知度	%	23	—	向上	H31時点	— / 0	未測定	—	—	H31年度住民アンケート実施予定。今後も住民講演会開催・チラシ作成・配布、啓発講座の実施により、認知度向上に向け取り組んでいく。	健康福祉政策課
		(2)学び・教育の充実	① 「学校に行くのは楽しい」と思う小学6年生の割合	%	51	54.4	56	H31時点	3.4 / 5	68%	○	—	人間関係づくりの更なる充実とともに分かる授業づくりに向けた授業改善を進める。	学校教育課
			② 「地域のことが好きだ」と思う中学1年生の割合	%	49	46.8	54	H31時点	-2.2 / 5	-44%	△	中学生における学習事項の多さや諸活動による多忙化により地域のよさについて学んだり感じたりする機会が不足しているため。	授業等における地域人材の活用、地域のよさについて学ぶ機会の確保など、地域と連携した学校教育の更なる推進を図る。	学校教育課
			③ 家庭教育学級参加者数	人	14,733	15,789	15,000	H31計	1056 / 267	396%	◎	—	少子化による児童・生徒の減少に伴い、参加する保護者数の減少が見込まれるが、周知啓発及び内容の充実により、平成29年度の目標値である15000人を維持する。（総合計画後期基本計画成果指標平成29年度目標値15000人）	生涯学習課
		(3)女性の社会参画の支援	① 審議会等における女性委員の割合	%	32.2	30.1	40	H29時点	-2.1 / 7.8	-27%	△	女性の登用率の高かった複数の審議会が廃止等により割合が減少したため。	審議会等の委員への女性の積極的な登用や女性人材リストの活用を全庁的に働きかける。	人権政策課
			② 「男は仕事、女は家庭」というような、性別で役割を固定する考え方に賛同しない人の割合」	%	62.6	71.2	75	H29時点	8.6 / 12.4	69%	○	—	引き続き、固定的役割分担意識の解消に向けて、広報・啓発を行い、意識改革を図る。	人権政策課

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	策定時	H29 実績	目標		進捗率の算式*	H29 進捗率	◎＝100%以上 ○＝50%以上 △＝50%未満	3 年目（中間）において 50%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課
									実績 (増分)					
基本目標 4 "やつしろ" の発展を支 えるまちづ くり	1. 誇れ るふるさ とづくり	(1)特色 ある地域 づくり	① コミュニティビ ジネス実施地域 数	地域	1	6	10	H31時点	5 / 9	56%	○	－	地域協議会の意向を確認しながら推進す る。	市民活動政 策課
			② 国指定文化財件 数	件	11	11	12	H31時点	0 / 1	0%	△	現在、各案件に関し、国指定申請作業を進 めているところ。	申請作業が最も進捗している案件に関して は、国指定の前提となる必要な現地調査が 終了し、H31年度の国指定申請を目指し、 国及び所有者との事務協議中である。	文化振興課
	2. 暮ら しの拠点 づくり	(1)「生 活基盤」 の整備	① 超高速通信網の 整備促進	地区	1	1	6	H31時点	0 / 5	0%	△	民間事業者に対し、継続的に整備の要望を 行ったが協力が得られなかった。	民間事業者による整備に対し、市として財 政的な支援をするなど、今後も整備の促進 を図る。	情報政策課
			② 市道の改良率	%	50.9	51.0	53	H31時点	0.1 / 2.1	5%	△	H27策定時の改良率の分母となる市道延長 に錯誤があったため、延長を見直したこと により、H28以降の進捗率が伸びていない 状況。	目標達成には至ってないが、毎年1 0 キロ メートル程度の整備を目標に、予算の確保 に努めていく。	土木課
			③ 都市計画道路の 整備率	%	79.5	80.0	80	H31時点	0.5 / 0.5	100%	◎	－	各路線の事業認可の年次計画に遅延が生じ ないよう計画的に進める。	都市整備課
			④ バリアフリー化 率(道路)	%	52.3	68.5	60	H31時点	16.2 / 7.7	210%	◎	－	目標は達成しているものの、引き続き生活 基盤の整備として、道路のバリアフリー化 推進事業を進めていく。	土木課
			⑤ バリアフリー化 率(公園)	%	34.6	37.8	40	H31時点	3.2 / 5.4	59%	○	－	国に補助金の増額を要望し事業の進捗を図 る。また老朽化が著しい施設から改築を 行っていく。	都市整備課
			⑥ 汚水処理人口普 及率	%	63.4	69.8	73.6	H31時点	6.4 / 10.2	63%	○	－	各汚水処理施設の整備や設置助成金での支 援を促進し、H31の目標達成に向けて、汚 水処理人口普及率の向上を図る。	下水道建設 課
			⑦ 住宅用太陽光発 電システムの普 及率	%	5.4	13.4	13.0	H31時点	8 / 7.6	105%	◎	－	引き続き、住宅用太陽光発電システム設置 に対する補助を実施予定。	環境課
			⑧ 市有施設への太 陽光発電設備導 入数	箇所	11	13	15	H31時点	2 / 4	50%	○	－	H30：エコイトに設置済み。 当初見込んでいた新庁舎は、現時点で設置 する予定なし。	環境課
			⑨ ケーブルテレビ インターネット 利用者数	件	984	977	1180	H31時点	-7 / 196	-4%	△	指定管理者導入により利用者拡大を図ろう としたが、光回線に比べ通信速度が遅く、 利用者の増加に繋がらなかった。	回線速度の改善を行い、指定管理者と連携 し、利用者数の拡大を図る。	情報政策課
			⑩ ケーブルテレビ 光ケーブル普及 率	%	0	0	100	H31時点	0 / 100	0%	△	整備の検討を行ったが、財源の確保等が難 しく整備には至らなかった。	整備手法や財源等について継続して検討 し、早期実現に向け取り組んでいく。	情報政策課
	(2)災害 に強いま ちづくり	① 自然災害対策事 業	路線	-	6	2	H27-31 累計	6 / 2	300%	◎	－	H31は、9路線に達する見込み。引き続 き、自然災害対策として災害防除事業を進 めていく。	土木課	
		② 砂防事業・急傾 斜地対策事業等 の促進(県事業)	箇所	-	3	4	H27-31 累計	3 / 4	75%	○	－	H31は4箇所に達する見込み。 引き続き、県への要望を実施していく。	土木課	
		③ 自主防災組織結 成率	%	80	85.2	90	H31時点	5 / 9.8	51%	○	－	平成30年度末には、87.5%達成の見込み。 地域における防災力の向上に向け、広域で の広報啓発活動を行い、今後も一層自主防 災組織の活動活性化に取り組む。	危機管理課	
		④ 消防団員の充足 率	%	96	94.4	96維持	H31時点	-1.6 / 0	-1.6pt	△	就業構造の変化、若年層人口の減少や退団 者の増加等により、消防団員の確保が難し い社会情勢のため、年々、消防団員数は、 減少している状況。	退団希望の団員に対し行方不明者搜索等の 特化した活動のみを行う機能別団員制度へ の移行や団員雇用協力事業所との連携を強 化を図り、消防団員確保に努める。	危機管理課	
		⑤ 防災情報システ ムの再構築	%	0	20	100	H31時点	20 / 100	20%	△	目標の考え方で庁内検討委員会20%、調査 業務40%、基本計画60%、実施設計 80%、工事完了100%としている。 平成30年度末で60%になる見込み。	平成32年度に整備完了を目指しており、平 成32年度末には、100%になる見込み。	危機管理課	
	(3)持続 可能な公 共交通体 系の構築	① 公共交通不便地 域の居住人口割 合	%	19.3	12.8	15.0	H31時点	-6.5 / -4.3	151%	◎	－	H29.10に路線バス・乗合タクシーの再編 を実施し、一部の公共交通不便地域の解消 を行った。今後も公共交通不便地域の解消 に向けて適切な公共交通体系を構築する。	企画政策課	
		② 市街地循環バス 利用者数	万人	28.4	28.9	37.0	H31計	0.5 / 8.6	6%	△	H26に消費税が改定され、市街地循環バス 以外の路線バス運賃が値上げされたことに より、バス全体の利用者が減少したことが 影響していると考えられる。	H29.10に運賃を値上げたため、利用者 数は減少する見込み。今後は、減少を抑制 する利用促進の取組みを進める。	企画政策課	
	(4)地域 間連携の 推進	① 定住自立圏共生 ビジョンに基づ く具体的取組数	件	0	51	40	H31時点	51 / 40	128%	◎	－	－	具体的取組の着実な推進を図るとともに、 引き続き、氷川町、芦北町との連携につい て協議を継続して実施する。	企画政策課
	(5)行政 の効率化	① 橋梁長寿命化修 繕事業による修 繕箇所数	橋	9	26	40	H31時点	17 / 31	55%	○	－	－	H31は、3 1 件に達する見込み、引き続き 橋梁長寿命化修繕事業を計画的に進めてい く。	土木課
		② 公園施設長寿命 化計画による更 新施設数(遊戯施 設)	施設	10	20	50	H31時点	10 / 40	25%	△	－	国の補助金が少なく、計画どおりの事業進 捗が図られていないため。	国に補助金の増額を要望し事業の進捗を図 る。また老朽化が著しい施設から改築を 行っていく。	都市整備課
		③ 八代市営住宅長 寿命化計画によ る修繕・改善事 業数	件	20	64	70	H31時点	44 / 50	88%	○	－	－	引き続き必要な予算の確保に努め目標達成 に向けて事業を実施する予定。	建築住宅課